

# インドアからアウトドア

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)  
追加型投信/海外/株式

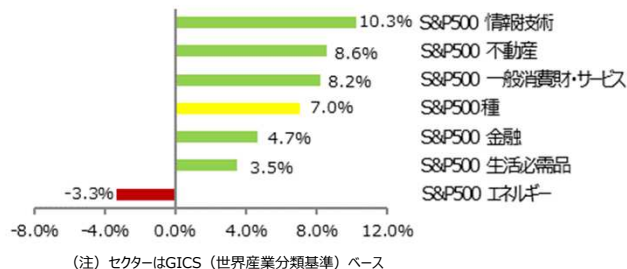
2021年4月28日

当レポートでは、米国株式市場の見通しとアウトドア関連銘柄の紹介、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

## 金利上昇が一服し、株式市場は上昇

4月の米国株式市場は上昇しました。(4月23日現在) **米国長期金利の上昇が一服したことや、2021年第1四半期の企業業績への期待感**から、買い優勢の展開となりました。業種別では、好調な業績が予想される情報技術セクターや、長期金利の頭打ちが好感された不動産セクターなどの上昇率が上位となりました。一方、前月大きく上昇したエネルギーセクターが反落となりました。また、大手家庭用品株の決算が市場予想を下回ったことから生活必需品セクターなども、市場平均をアンダーパフォームしました。(図表1)

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター  
(2021年3月25日~2021年4月23日、配当込み、米ドルベース)



図表2 米国新型コロナウイルスのワクチン投与数と感染者数の推移  
(2020年4月30日~2021年4月23日、日次、累計)



図表3 米国実質個人消費支出(アウトドア用品)の成長率推移  
(2015年2月~2021年2月、月次、対前年比、年率、季節調整済)



## ワクチンは一定の効果を示す

図表2は、米国の新型コロナウイルス感染者数と、新型コロナウイルスのワクチン投与数の累計を示したものです。ワクチン投与が本格的に開始された昨年末以降、**感染者数の伸びが鈍化**していることが確認できます。

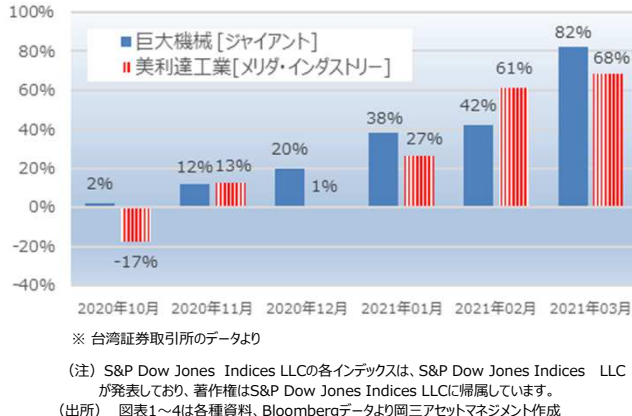
副作用や変異種への効果など不透明要因は残るものの、**新型コロナウイルスのワクチンは一定の効果を示している**と考えられます。

## アウトドア関連の消費が拡大

感染拡大が抑制されてきたことで、**消費者の行動にも変化**が見られます。これまでは、在宅時間を快適に過ごすための消費が主役でしたが、直近は**アウトドア関連の消費が盛り上がり**を見せています。図表3は、米国実質個人消費支出におけるアウトドア設備・用品の対前年比成長率です。これまでも、アウトドア用品の支出は拡大傾向でしたが、**直近はさらに伸び率が加速**しています。

外出のハードルが低くなってきているとはいえ、観光地への旅行やショッピングなどは依然として接触リスクが懸念されます。その点で、「密」が回避でき、運動不足の解消にもつながる**アウトドア・レジャーのニーズは、今後も高まるだろうと予想**されます。例えば、図表4は台湾の自転車メーカー2社の月次売上高成長率の推移です。両社ともスポーツバイクやEバイク(電動アシスト付き自転車)の世界的なメーカーですが、昨年後半から売上が大きく伸びています。

図表4 台湾自転車メーカーの月次売上高成長率  
(2020年10月~2021年3月、月次、対前年比、台湾ドルベース)



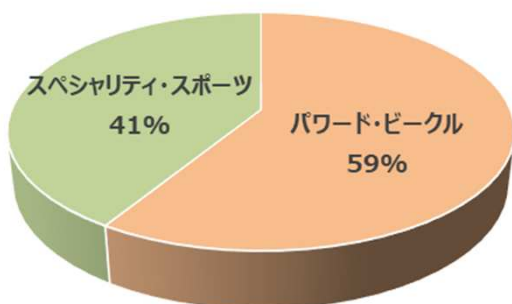
### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

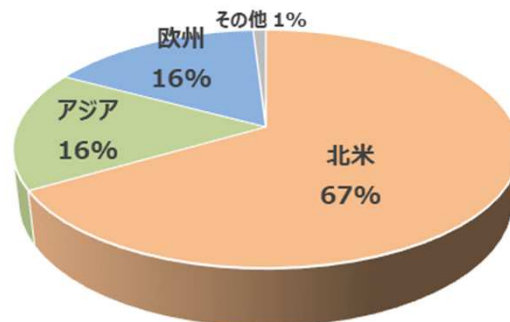
米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）  
追加型投信／海外／株式

個別銘柄紹介：フォックス・ファクトリー・ホールディング（FOXF）：成長銘柄

図表5 フォックス・ファクトリー・ホールディングの部門別売上比率  
(2020年12月末時点、米ドルベース)



図表6 フォックス・ファクトリー・ホールディングの地域別売上比率  
(2020年12月末時点、米ドルベース)



高性能サスペンション・メーカー

フォックス・ファクトリー・ホールディングは、主にマウンテンバイク（MTB）や全地形対応車（ATV：四輪バギー）向けに**高性能サスペンション（振動や衝撃を吸収する緩衝装置）**を製造しているメーカーです。最近では、ピックアップトラックやRVなど自動車メーカーにも製品も提供するなど、顧客層が拡大しています。

売上の約60%が、**パワード・ビークル（ATVやスノーモービル、オフロードバイクなどエンジンを搭載した車両）**部門で、残り40%が**スペシャリティ・スポーツ（MTBやクロスバイクなどの自転車）**部門です。

（図表5）また、地域別売上は、約67%が北米であり、アジアと欧州が16%程度となっています。（図表6）

プロ選手や熱狂的な愛好者がターゲット

同社が主要顧客として位置付けているのは、**レーサーなどのプロ選手や、熱狂的なアマチュア愛好家（いわゆるオタク）**です。彼らが愛用することで、性能の良さが一般ユーザーにも広まり、同社の製品は高いブランド力を有しています。

これは、**売上の半分近くが、アフターマーケット市場**から計上されている点からも推察されます。チューンアップやカスタマイズを好む中級以上のユーザーによるアップグレード需要を獲得できていると考えられます。

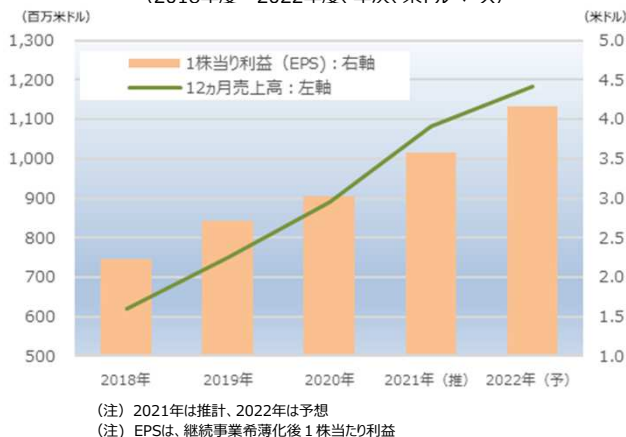
ゴルフやカメラ、音楽といった他の趣味においても同様だと思いますが、その道にハマればハマるほど、高性能な道具が欲しくなるものですし、多少高額でも購入してしまうものです。同社の製品戦略は、そんな**愛好家の志向にうまくマッチング**しています。

アウトドア関連消費拡大が追い風

図表7は、同社の売上高と1株当たり利益（EPS）の推移です。**コロナ禍だった2020年度も増収・増益を達成**しており、今年度もトレンドが継続する見通しです。

好調な業績と今後の成長への期待から、直近のフォックス・ファクトリー・ホールディングの株価は堅調に推移しています。（図表8）

図表7 フォックス・ファクトリー・ホールディングの売上高とEPSの推移  
(2018年度～2022年度、年次、米ドルベース)



図表8 フォックス・ファクトリー・ホールディングの株価パフォーマンス推移  
(2020年4月30日～2021年4月23日、日次、配当込み、米ドルベース)



（注）S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。  
（出所）図表5～8は各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

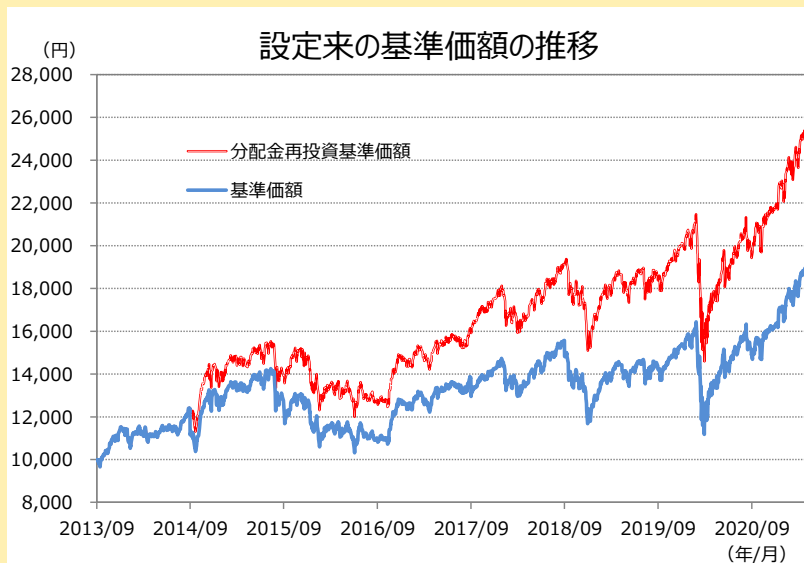
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）  
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2021年4月23日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額 (円)	18,690
残存元本 (口)	4,738,261,411
純資産総額 (円)	8,856,037,305
実質株式組入比率 (%)	90.5
短期金融商品その他 (%)	9.5
組入銘柄数	78

決算期	分配金 (円)
第7期 (2020年9月28日)	400
第6期 (2019年9月26日)	150
第5期 (2018年9月26日)	750
第4期 (2017年9月26日)	750
第3期 (2016年9月26日)	0
第2期 (2015年9月28日)	800
第1期 (2014年9月26日)	1,000

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種	
セクター名	比率
1 ヘルスケア機器・サービス	13.5%
2 資本財	10.9%
3 ソフトウェア・サービス	9.6%
4 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.2%
5 各種金融	5.8%
6 公益事業	5.8%
7 メディア・娯楽	4.3%
8 半導体・半導体製造装置	4.1%
9 小売	3.9%
10 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%

組入上位10銘柄			
銘柄名	セクター	比率	
1 アルファベット	メディア・娯楽	2.4%	
2 マステック	資本財	2.1%	
3 アメリカン・ファイナンシャル・グループ	保険	2.1%	
4 サーマフィッシャー・サイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%	
5 D T E エナジー	公益事業	2.1%	
6 ネクステラ・エナジー	公益事業	2.0%	
7 ターゲット	小売	2.0%	
8 バイオテクネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%	
9 ドーバー	資本財	1.9%	
10 アメリプライズ・ファイナンシャル	各種金融	1.8%	

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、年初からの調整でバリュエーション面での割安感が高まったと判断した**ヘルスケア機器・サービス株を買付け**ました。また、同様の理由から**ソフトウェア・サービス株の買付けを行いウェイトを引き上げ**ました。一方、年初からのパフォーマンスが好調だった**資本財株及び保険株の一部を売却**しました。

今後の米国株式市場は、買い優勢の展開が継続すると想定しています。市場の懸念材料だった長期金利の上昇が一服したことから、市場の注目材料は好調な企業業績に向かうと考えられます。その後、個別企業の決算が一巡する5月下旬以降は、バイデン大統領による富裕層に対する増税などが懸念され、弱含む場面があると予想しています。

当面の運用につきましては、ヘルスケア機器・サービス株、資本財株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。また、ヘルスケア機器・サービス株及びソフトウェア・サービス株の買付けを、前月に続き行う方針です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）  
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社（1）**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>（金融商品取引業者）</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長（金商）第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長（金商）第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長（金商）第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

**販売会社（2）**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>（登録金融機関）</b>					
大阪信用金庫	近畿財務局長（登金）第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長（登金）第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長（登金）第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長（登金）第76号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長（登金）第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三重銀行	東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

※株式会社第三銀行と株式会社三重銀行は合併し、2021年5月1日より株式会社三十三銀行に商号変更いたします。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）